

令和 4 年度

春日井市公共下水道事業会計予算説明書

- 1 令和4年度春日井市公共下水道事業会計予算実施計画
- 2 令和4年度春日井市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 継続費に関する調書
- 5 債務負担行為に関する調書
- 6 令和3年度春日井市公共下水道事業会計予定損益計算書
- 7 令和3年度春日井市公共下水道事業会計予定貸借対照表
- 8 令和4年度春日井市公共下水道事業会計予定貸借対照表
- 9 注記表
- 10 令和4年度春日井市公共下水道事業会計予算実施計画説明書

1 令和4年度春日井市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益			7,003,968	
	1 営 業 収 益		4,495,945	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下 水 道 使 用 料	3,663,528	
		2 他 会 計 負 担 金	829,026	一般会計負担金
		3 そ の 他 営 業 収 益	3,391	手数料及び汚水処理受託収益
	2 営 業 外 収 益		2,508,022	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受 取 利 息	2	預金利息他
		2 他 会 計 補 助 金	5,504	一般会計補助金
		3 他 会 計 負 担 金	428,354	一般会計及び下水道事業会計負担金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	1,957,399	償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等の減価償却見合い分
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	114,605	
		6 雑 収 益	2,158	行政財産目的外使用料他
	3 特 別 利 益		1	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の損益の修正利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費			6,707,054		
	1 営業費用		6,155,261	主たる営業活動に要する費用	
		1 管 渠 費	198,419	管渠等の維持管理に要する費用	
		2 ポ ン プ 場 費	62,697	ポンプ場の維持管理に要する費用	
		3 処 理 場 費	1,501,594	処理場の維持管理に要する費用	
		4 業 務 費	222,123	使用料等の調定及びその他業務に要する費用	
		5 総 係 費	94,591	事業活動の全般に要する費用	
		6 減 価 償 却 費	4,065,326	固定資産償却費用	
		7 資 産 減 耗 費	10,511	固定資産除却費用	
		2 営業外費用		528,143	金融及び財務活動等に要する費用
			1 支 払 利 息	528,142	企業債利息及び一時借入金利息
			2 雑 支 出	1	控除対象外消費税額
		3 特別損失		1,650	当年度の経常的費用から除外すべき損失
			1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,650	前年度以前の損益の修正損失
		4 予 備 費		22,000	
			1 予 備 費	22,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			6,820,459	
	1 企 業 債		4,117,100	
		1 企 業 債	4,117,100	
	2 出 資 金		1,298,124	
		1 出 資 金	1,298,124	一般会計出資金
	3 補 助 金		1,362,185	
		1 国 庫 補 助 金	1,362,185	社会資本整備総合交付金及び 防災・安全交付金
	4 負 担 金		43,050	
1 受 益 者 負 担 金		43,050	公共下水道整備に係る受益者 負担金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			9,201,344	
	1 建設改良費		5,165,252	施設の建設改良及び固定資産の購入に要する費用
		1 管 渠 施 設 費	2,825,612	管渠施設の整備に要する費用
		2 ポンプ場施設費	1,567,561	ポンプ場施設の整備に要する費用
		3 処 理 場 施 設 費	509,084	処理場施設の整備に要する費用
		4 固 定 資 産 購 入 費	262,995	土地、車両器具及び無形固定資産の購入に要する費用
	2 企 業 債 金		4,036,092	
		1 企 業 債 償 還 金	4,036,092	企業債元金償還金

2 令和4年度春日井市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	3,664
減価償却費	4,065,326
固定資産除却費	10,511
引当金の増減額(△は減少)	14,576
長期前受金戻入額	△1,957,399
受取利息(△は益)	△2
支払利息	528,142
未収金の増減額(△は増加)	△126,273
未払金の増減額(△は減少)	7,985
小計	2,546,530
利息の受取額	2
利息の支払額	△528,142
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,018,390

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△4,695,345
国庫補助金による収入	1,246,776
受益者負担金による収入	39,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,409,433

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	3,000,000
一時借入金の返済による支出	△3,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,117,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△4,036,092
一般会計出資金による収入	1,298,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,379,132

資金増加額(又は減少額)	△11,911
資金期首残高	1,183,002
資金期末残高	1,171,091

3 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	10	55 (6)	37	221,433	181,257	402,727	75,531	478,258
前 年 度	10	54 (6)	183	215,084	182,758	398,025	77,452	475,477
比 較	0	1 (0)	△ 146	6,349	△ 1,501	4,702	△ 1,921	2,781

備考 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数である。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当
	本 年 度	9,897	8,293	14,377	5,925	6,315	1,512	22,597
	前 年 度	9,897	7,613	13,958	6,245	6,473	1,577	24,698
	比 較	0	680	419	△ 320	△ 158	△ 65	△ 2,101

手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当	そ の 他
	本 年 度	79	44,560	44,214	17,368	6,120
	前 年 度	340	46,667	42,853	16,732	5,705
	比 較	△ 261	△ 2,107	1,361	636	415

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	10	54	37	211,279	178,049	389,365	74,066	463,431
前 年 度	10	53	183	204,359	179,102	383,644	75,674	459,318
比 較	0	1	△ 146	6,920	△ 1,053	5,721	△ 1,608	4,113

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	9,897	8,293	13,768	5,925	5,876	1,512	22,597
	前 年 度	9,897	7,613	13,314	6,245	5,968	1,577	24,698
	比 較	0	680	454	△ 320	△ 92	△ 65	△ 2,101

手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	そ の 他
	本 年 度	79	42,402	44,214	17,366	6,120
	前 年 度	340	44,237	42,853	16,655	5,705
	比 較	△ 261	△ 1,835	1,361	711	415

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		1 (6)		10,154	3,208	13,362	1,465	14,827
前 年 度		1 (6)		10,725	3,656	14,381	1,778	16,159
比 較		0 (0)		△ 571	△ 448	△ 1,019	△ 313	△ 1,332

備考 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数である。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当
	本 年 度			609		439		
	前 年 度			644		505		
	比 較			△ 35		△ 66		

手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務 手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	そ の 他
	本 年 度		2,158		2	
	前 年 度		2,430		77	
	比 較		△ 272		△ 75	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	6,349	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	2,150		平均昇給率 1.59%
		昇格に伴う増加分	809		
		その他の増減分	3,390	職員数増に伴う増分 4,286 新陳代謝等に伴う減分 △ 325 会計年度任用職員に係る減分 △ 571	職員数の異動状況 ※会計年度任用職員を除く 〔現に在職する職員数〕(その他) (計) 本年度 52人 2人 54人 前年度 48人 5人 53人 比 較 4人 △3人 1人
手 当	△ 1,501	制度改正に伴う増減分	△ 5,479	期 末 手 当 △ 5,479	支給率の改定及び当該改定を令和3年度に実施していた場合の減額分に相当する額を減ずる措置
		その他の増減分	3,978	管 理 職 手 当 扶 養 手 当 680 地 域 手 当 419 住 居 手 当 △ 320 通 勤 手 当 △ 158 特 殊 勤 務 手 当 △ 65 時 間 外 勤 務 手 当 △ 2,101 休 日 勤 務 手 当 △ 261 期 末 手 当 3,372 勤 勉 手 当 1,361 退 職 手 当 636 そ の 他 415	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職)
令和3年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	300,604
	平均給与月額 (円)	362,604
	平均年齢 (歳)	39.11
令和2年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	301,756
	平均給与月額 (円)	365,809
	平均年齢 (歳)	39.06

(2) 初任給(令和3年12月1日現在)

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	154,900	154,900
短 大 卒	165,900	165,900
大 学 卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年12月1日 現 在	1	3	5.8
	2	16	30.7
	3	8	15.4
	4	13	25.0
	5	3	5.8
	6	5	9.6
	7	3	5.8
	8	1	1.9
	9		
	計	52	100.0
令和2年12月1日 現 在	1	4	8.3
	2	14	29.1
	3	6	12.5
	4	12	25.0
	5	5	10.4
	6	3	6.3
	7	3	6.3
	8	1	2.1
	9		
	計	48	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企 業 職	主 事	主 事	主 任	主 査	課長補佐	課長補佐	課 長	部 長	部 長

(4) 昇給

区 分		企 業 職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	54		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	52		
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	52	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	96.3			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	53		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	48		
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	48	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	90.6			

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.7
支給対象職員の比率 (令和3年12月1日現在) (%)	37.3
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	6,300
代表的な特殊勤務手当の名称	衛生手当、危険手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有	

備考 () 内は、再任用職員の標準的な支給率である。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%～20%加算	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				
			年度	年割額	左の財源内訳		
					企業債	国庫補助金	出資金
1 資本的支出	1 建設費 改良費	熊野桜佐 ポンブ場 整備事業	元	408,800	268,800	140,000	
			2	1,663,200	1,085,700	577,500	
			3	1,115,820	821,020	294,800	
			4	1,533,780	923,340	610,440	
			計	4,721,600	3,098,860	1,622,740	
		高蔵寺浄化 センター水処理 設備改築事業	3	211,000	144,296	66,704	
			4	209,000	147,361	61,639	
			計	420,000	291,657	128,343	
		勝西浄化 センター改築 事業	4	153,800	103,390	50,410	
			5	357,300	232,805	124,495	
			計	511,100	336,195	174,905	

令和2年度末までの支払義務発生額	令和3年度末までの支払義務発生(見込)額	令和4年度支払義務発生予定額	令和4年度末までの支払義務発生予定額	令和5年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率(%)
259,290			259,290		5.5
685,640			685,640		14.5
	2,242,890		2,242,890		47.5
		1,533,780	1,533,780		32.5
944,930	2,242,890	1,533,780	4,721,600		100.0
	211,000		211,000		50.2
		209,000	209,000		49.8
	211,000	209,000	420,000		100.0
		153,800	153,800		30.1
				357,300	69.9
		153,800	153,800	357,300	100.0

5 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
公共下水道施設 LED照明器具借上	73,600		

令和4年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
期間	金額	下水道使用料	他会計負担金
令和4年度から 令和13年度まで	73,600	70,800	2,800

6 令和3年度春日井市公共下水道事業会計予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	2,854,753	
(2) 他会計負担金	855,376	
(3) その他営業収益	<u>2,786</u>	3,712,915

2 営業費用

(1) 管渠費	188,613	
(2) ポンプ場費	80,146	
(3) 処理場費	1,310,772	
(4) 業務費	199,648	
(5) 総係費	77,656	
(6) 減価償却費	4,065,363	
(7) 資産減耗費	<u>4,002</u>	<u>5,926,200</u>

営業損失 2,213,285

3 営業外収益

(1) 受取利息	6	
(2) 他会計補助金	213,953	
(3) 他会計負担金	410,164	
(4) 長期前受金戻入	1,981,237	
(5) 雑収益	<u>2,334</u>	2,607,694

4 営業外費用

(1) 支払利息	595,925	
(2) 雑支出	<u>12,717</u>	<u>608,642</u>
		<u>1,999,052</u>

経常損失 214,233

5 特 別 利 益

(1) 過年度損益修正益	<u>226,505</u>	226,505	
--------------	----------------	---------	--

6 特 別 損 失

(1) 過年度損益修正損	<u>12,272</u>	<u>12,272</u>	<u>214,233</u>
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>

7 令和3年度春日井市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土	地		8,556,125	
ロ 建	物	8,194,899		
	減価償却累計額	<u>△ 1,384,569</u>	6,810,330	
ハ 構	築 物	94,284,439		
	減価償却累計額	<u>△ 18,382,066</u>	75,902,373	
ニ 機	械 及 び 装 置	12,152,472		
	減価償却累計額	<u>△ 3,978,134</u>	8,174,338	
ホ 車	両 運 搬 具	5,586		
	減価償却累計額	<u>△ 3,615</u>	1,971	
ヘ 工	具、器具及び備品	39,993		
	減価償却累計額	<u>△ 19,147</u>	20,846	
ト 建	設 仮 勘 定		<u>3,086,510</u>	
	有形固定資産合計			102,552,493

(2) 無形固定資産

イ 商	標 権		169	
ロ ソ	フトウェア		<u>1,824</u>	
	無形固定資産合計			1,993

(3) 投資その他の資産

イ 基	金		<u>100,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>100,000</u>

固定資産合計 102,654,486

2 流動資産

(1) 現金・預金 1,183,002

(2) 未収金 642,497

貸倒引当金 △ 2,275 640,222

流動資産合計 1,823,224

資産合計 104,477,710

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

建設改良費等の財源に
イ 充てるための企業債

41,821,716

41,821,716

企業債合計

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

74,311

74,311

引当金合計

固定負債合計

41,896,027

4 流動負債

(1) 企業債

建設改良費等の財源に
イ 充てるための企業債

4,036,092

4,036,092

企業債合計

(2) 未払金

1,627,832

(3) 引当金

イ 賞与引当金

35,973

35,973

引当金合計

(4) その他流動負債

1,000

流動負債合計

5,700,897

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金

28,513,329

ロ 県補助金

748,805

ハ 負担金

2,420,705

ニ 受贈財産評価額

13,892,370

ホ 工事負担金

419,548

ヘ 受益者負担金

5,978,878

長期前受金合計

51,973,635

(2) 収益化累計額

イ 国庫補助金

△ 5,341,154

ロ 県補助金

△ 143,974

ハ 負担金

△ 541,277

ニ 受贈財産評価額

△ 4,500,608

ホ 工事負担金

△ 161,606

ヘ 受益者負担金

△ 1,282,914

収益化累計額合計

△ 11,971,533

繰延収益合計

40,002,102

負債合計

87,599,026

資 本 の 部

6	資 本 金		12,224,896
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 国 庫 補 助 金	2,387,453	
	ロ 県 補 助 金	1,000	
	ハ 負 担 金	1,480,244	
	ニ 受 贈 財 産 評 価 額	655,742	
	ホ 工 事 負 担 金	129,349	
	資 本 剰 余 金 合 計	4,653,788	
	剰 余 金 合 計		4,653,788
	資 本 合 計		16,878,684
	負 債 ・ 資 本 合 計		104,477,710

8 令和4年度春日井市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 8,811,125

ロ 建 物 10,199,856

減価償却累計額 △ 1,630,198 8,569,658

ハ 構 築 物 97,084,272

減価償却累計額 △ 21,511,344 75,572,928

ニ 機 械 及 び 装 置 14,215,274

減価償却累計額 △ 4,660,304 9,554,970

ホ 車 両 運 搬 具 5,586

減価償却累計額 △ 4,394 1,192

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 47,169

減価償却累計額 △ 23,442 23,727ト 建 設 仮 勘 定 755,662

有形固定資産合計 103,289,262

(2) 無形固定資産

イ 商 標 権 152

ロ ソ フ ト ウ ェ ア 1,368

無形固定資産合計 1,520

(3) 投資その他の資産

イ 基 金 100,000投資その他の資産合計 100,000

固定資産合計 103,390,782

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 1,171,091

(2) 未 収 金 768,770

貸倒引当金 △ 2,500 766,270流動資産合計 1,937,361資 産 合 計 105,328,143

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

建設改良費等の財源に
イ 充てるための企業債

41,999,194

企業債合計

41,999,194

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

88,129

引当金合計

88,129

固定負債合計

42,087,323

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

建設改良費等の財源に
イ 充てるための企業債

3,939,622

企業債合計

3,939,622

(2) 未 払 金

1,693,457

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

36,506

引当金合計

36,506

(4) その他流動負債

1,000

流動負債合計

5,670,585

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 国庫補助金

29,662,754

ロ 県補助金

748,805

ハ 負担金

2,420,591

ニ 受贈財産評価額

13,951,518

ホ 工事負担金

419,511

ヘ 受益者負担金

6,017,503

長期前受金合計

53,220,682

(2) 収 益 化 累 計 額

イ 国庫補助金

△ 6,289,020

ロ 県補助金

△ 167,913

ハ 負担金

△ 629,736

ニ 受贈財産評価額

△ 5,162,060

ホ 工事負担金

△ 181,781

ヘ 受益者負担金

△ 1,493,086

収益化累計額合計

△ 13,923,596

繰延収益合計

39,297,086

負債合計

87,054,994

資 本 の 部

6 資 本 金			13,523,020
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	2,480,130		
ロ 県 補 助 金	1,000		
ハ 負 担 金	1,480,244		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	655,742		
ホ 工 事 負 担 金	<u>129,349</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		4,746,465	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 利 益 剰 余 金	<u>3,664</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,664</u>	
剰 余 金 合 計			<u>4,750,129</u>
資 本 合 計			<u>18,273,149</u>
負 債 ・ 資 本 合 計			<u><u>105,328,143</u></u>

9 注 記 表

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法は、定額法による。

主な耐用年数は、次のとおりとする。

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	4～15年

イ 無形固定資産

減価償却の方法は、定額法による。

主な耐用年数は次のとおりとする。

商標権	10年
ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。ただし、「職員の退職手当の取扱いに関する協定書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる金額を除く。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度の負担に属する金額を計上する。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上する。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引の内容

当年度、新たに受贈する汚水接続柵等の評価額は59,148千円である。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は18,773,748千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

退職手当を支給するため、退職給付引当金を次のとおり取り崩す。

令和3年度	0円
令和4年度	3,550千円

イ 賞与引当金

期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金を次のとおり取り崩す。

令和3年度	33,810千円
令和4年度	35,973千円

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損処分をするため、貸倒引当金を次のとおり取り崩す。

令和3年度	3,030千円
令和4年度	2,275千円

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

(2) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

10 令和4年度春日井市公共下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
1 下水道事業 収 益		7,003,968	7,017,269	△ 13,301
1 営業収益		4,495,945	4,107,147	388,798
	1 下水道使用料	3,663,528	3,244,436	419,092
	2 他会計負担金	829,026	859,469	△ 30,443
	3 その他営業収益	3,391	3,242	149
2 営業外収益		2,508,022	2,910,121	△ 402,099
	1 受取利息	2	2	0
	2 他会計補助金	5,504	473,278	△ 467,774
	3 他会計負担金	428,354	342,486	85,868
	4 長期前受金戻入	1,957,399	1,964,260	△ 6,861

節	予 定 額	備 考
1 下水道使用料	3,663,528	年度末接続戸数 75,470戸
1 一般会計負担金	829,026	雨水処理に要する経費に係る負担金
1 手 数 料	2,000	排水設備計画審査手数料 工事完了検査手数料他
2 汚水処理受託収益	1,391	名古屋市から流入する汚水処理に係る受託金
1 預 金 利 息	1	
2 基 金 利 息	1	水洗便所改造資金貸付基金利息
1 一般会計補助金	5,504	児童手当に要する経費に係る補助金
1 一般会計負担金	422,773	分流式下水道に要する経費等に係る負担金
2 水道事業 会計負担金	5,581	人件費負担金
1 国庫補助金	952,540	
2 県補助金	23,939	
3 負担金	88,573	
4 受贈財産評価額	661,452	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
	5 消費税及び地方 消費税還付金	114,605	127,900	△ 13,295
	6 雑 収 益	2,158	2,195	△ 37
3 特 別 利 益		1	1	0
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0

節	予 定 額	備 考
5 工 事 負 担 金	20,212	
6 受 益 者 負 担 金	210,683	
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	114,605	
1 延 滞 金	1	受益者負担金延滞金他
2 そ の 他 雑 収 益	2,157	行政財産目的外使用料他
1 過年度損益修正益	1	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
1 下水道事業用費		6,707,054	6,743,576	△ 36,522
1 営業費用		6,155,261	6,111,374	43,887
	1 管 渠 費	198,419	210,241	△ 11,822
	2 ポンプ場費	62,697	88,877	△ 26,180

節	予 定 額	備 考
1 給 料	22,742	1 人件費 46,087
2 手 当	13,608	(1) 職員 4人 33,170
3 賞与引当金繰入額	3,114	(2) 会計年度任用職員 6人 12,917
6 法 定 福 利 費	6,623	2 管渠等管理費 152,332
11 備 消 品 費	808	(1) 汚水管渠施設清掃業務委託
12 燃 料 費	53	(2) 公共下水道台帳等更新業務委託
13 光 熱 水 費	380	(3) 水防用ポンプ運転業務委託他
14 印 刷 製 本 費	1,430	
15 通 信 運 搬 費	2,517	
16 委 託 料	106,852	
18 賃 借 料	132	
19 修 繕 費	28,079	
21 動 力 費	12,081	
1 給 料	9,688	1 人件費 職員 3人 18,589
2 手 当	5,091	2 ポンプ場管理費 44,108
3 賞与引当金繰入額	1,440	(1) ポンプ場維持運転業務委託
6 法 定 福 利 費	2,370	(2) 電気設備定期点検業務委託
11 備 消 品 費	1,175	(3) 南部ポンプ場南棟沈砂池清掃業務委託他
12 燃 料 費	2,581	
13 光 熱 水 費	243	
15 通 信 運 搬 費	253	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
	3 処 理 場 費	1,501,594	1,460,625	40,969

節	予 定 額	備 考
16 委 託 料	22,811	
18 賃 借 料	78	
19 修 繕 費	5,280	
21 動 力 費	11,687	
1 給 料	40,878	1 人件費 職員 11人 83,679
2 手 当	23,111	2 処理場管理費 1,417,915 (1) 浄化センター維持運転業務委託 (2) 脱水ケーキ処分業務委託 (3) 電気設備定期点検業務委託他
3 賞与引当金繰入額	6,764	
6 法 定 福 利 費	12,926	
7 旅 費	74	
11 備 消 品 費	18,633	
12 燃 料 費	1,540	
13 光 熱 水 費	3,686	
15 通 信 運 搬 費	558	
16 委 託 料	898,197	
17 手 数 料	3,165	
18 賃 借 料	8,174	
19 修 繕 費	265,295	
21 動 力 費	213,510	
22 薬 品 費	2,283	
24 補 償 費	2,800	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
	4 業 務 費	222,123	227,352	△ 5,229
	5 総 係 費	94,591	94,956	△ 365

節	予 定 額	備 考
1 給 料	33,603	1 人件費 66,167
2 手 当	16,755	(1) 職員 8人 64,262
3 賞与引当金繰入額	5,545	(2) 会計年度任用職員 1人 1,905
6 法 定 福 利 費	10,264	2 使用料収納等業務費 155,956
11 備 消 品 費	360	負担金
12 燃 料 費	209	下水道使用料徴収事務負担金 140,603
14 印 刷 製 本 費	380	
15 通 信 運 搬 費	590	
16 委 託 料	11,988	
17 手 数 料	311	
18 賃 借 料	1,275	
19 修 繕 費	240	
28 負 担 金	140,603	
1 給 料	28,709	1 人件費 職員 6人 78,204
2 手 当	17,771	2 報酬 上下水道事業経営審議会委員 10人 37
3 賞与引当金繰入額	5,035	3 一般管理費 16,350
5 報 酬	37	負担金 (2,777) の内訳
6 法 定 福 利 費	9,321	ア 日本下水道協会負担金 792
7 旅 費	277	イ 中部地方下水道協会負担金 97
8 退 職 給 付 費	17,368	ウ 愛知県下水道協会負担金 40
9 報 償 費	14	エ 職員健康診断負担金 312
11 備 消 品 費	1,335	オ 研修会等出席者負担金 1,536
14 印 刷 製 本 費	28	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
	6 減 価 償 却 費	4,065,326	4,022,232	43,094
	7 資 産 減 耗 費	10,511	7,091	3,420
2 營 業 外 費 用		528,143	609,102	△ 80,959
	1 支 払 利 息	528,142	609,101	△ 80,959
	2 雑 支 出	1	1	0
3 特 別 損 失		1,650	1,100	550
	1 過 年 度 損 益 損 修 正	1,650	1,100	550
4 予 備 費		22,000	22,000	0
	1 予 備 費	22,000	22,000	0

節	予 定 額	備 考
16 委 託 料	5,170	
17 手 数 料	5	
18 賃 借 料	30	
24 補 償 費	1,500	
28 負 担 金	2,777	
29 保 険 料	2,674	
34 公 課 費	40	
36 貸倒引当金繰入額	2,500	
1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	4,064,853	
2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	473	
1 固 定 資 産 除 却 費	10,511	
1 企 業 債 利 息	527,992	
2 借 入 金 利 息	150	一時借入金利息
2 そ の 他 雑 支 出	1	
1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,650	
1 予 備 費	22,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
1 資 本 的 収 入		6,820,459	6,315,315	505,144
1 企 業 債		4,117,100	4,029,300	87,800
	1 企 業 債	4,117,100	4,029,300	87,800
2 出 資 金		1,298,124	1,100,814	197,310
	1 出 資 金	1,298,124	1,100,814	197,310
3 補 助 金		1,362,185	1,149,550	212,635
	1 国 庫 補 助 金	1,362,185	1,149,550	212,635
4 負 担 金		43,050	35,651	7,399
	1 受 益 者 負 担 金	43,050	35,651	7,399

節	予 定 額	備 考
1 企 業 債	4,117,100	
1 一般会計出資金	1,298,124	臨時財政特例債元金償還金、雨水処理に要する経費及び地方公営企業法第18条第1項に基づく一般会計出資金
1 国庫補助金	1,362,185	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金及び下水道防災事業費補助
1 受益者負担金	43,050	公共下水道整備に係る受益者負担金

支出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
1 資 本 的 支 出		9,201,344	8,722,293	479,051
1 建 設 改 良 費		5,165,252	4,547,658	617,594
	1 管 渠 施 設 費	2,825,612	3,097,636	△ 272,024
	2 ポンプ場施設費	1,567,561	1,140,164	427,397

節	予 定 額	備 考
1 給 料	61,636	1 人件費 職員 18人 134,158
2 手 当	41,849	2 管渠施設整備事業費 2,691,454
3 賞与引当金繰入額	10,400	(1) 熊野桜佐地区雨水管渠等整備事業 熊野雨水3号・2号幹線・雨水支線整備
6 法 定 福 利 費	20,273	(2) 西部第一・第二地区雨水管渠等整備事業 生棚川第1雨水幹線・雨水支線整備
11 備 消 品 費	931	(3) 上条地区管渠整備事業 汚水・雨水管渠整備
12 燃 料 費	798	
14 印 刷 製 本 費	282	
15 通 信 運 搬 費	95	
16 委 託 料	312,694	
17 手 数 料	40	
18 賃 借 料	67	
19 修 繕 費	252	
24 補 償 費	191,358	
31 工 事 請 負 費	2,184,937	
1 給 料	12,567	1 人件費 職員 2人 27,531
2 手 当	8,559	2 ポンプ場施設整備事業費 1,540,030
3 賞与引当金繰入額	2,182	熊野桜佐地区雨水管渠等整備事業 熊野桜佐ポンプ場整備
6 法 定 福 利 費	4,223	令和元～4年度継続事業
7 旅 費	90	
16 委 託 料	1,104	
31 工 事 請 負 費	1,538,836	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
	3 処理場施設費	509,084	307,583	201,501
	4 固定資産購入費	262,995	2,275	260,720
2 企業債償還金		4,036,092	4,174,635	△ 138,543
	1 企業債償還金	4,036,092	4,174,635	△ 138,543

節	予 定 額	備 考
1 給 料	11,610	1 人件費 職員 3人 23,806
2 手 当	6,423	2 処理場施設整備事業費 485,278 (1) 高蔵寺浄化センター改築事業 水処理機械・電気設備改築 令和3～4年度継続事業 (2) 勝西浄化センター改築・耐震化事業 受変電設備改築 令和4～5年度継続事業 (3) 南部浄化センター改築・耐震化事業 1系水処理棟屋上防水改築
3 賞与引当金繰入額	2,026	
6 法 定 福 利 費	3,747	
7 旅 費	67	
16 委 託 料	110,521	
31 工 事 請 負 費	374,690	
1 土 地 購 入 費	255,000	春日井調整池用地
2 車 両 器 具 購 入 費	7,995	エンジンポンプ等購入
1 企 業 債 償 還 金	4,036,092	